

2023年度運輸総合研究所事業計画

目次：

第1 活動方針

- 1 基本方針
- 2 具体的方針
- 3 今年度の重点目標

第2 本部を中心に実施する研究調査等

- 1 研究調査
- 2 研究報告会、セミナー等の開催
- 3 国内外の研究機関等との連携・交流

第3 ワシントン国際問題研究所における事業

- 1 研究調査
- 2 シンポジウム等の開催
- 3 他機関等との連携・交流
- 4 ワシントン国際問題研究所レポート等

第4 アセアン・インド地域事務所における事業

- 1 研究調査
- 2 シンポジウム等の開催
- 3 他機関等との連携・交流
- 4 アセアン・インド地域事務所レポート等

第5 コンサルティング

第6 情報発信・情報提供

第7 出版及び図書

第8 その他

第1 活動方針

2020年初からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック、2022年2月からのロシアによるウクライナへの武力侵攻等の社会経済情勢の変化は、交通運輸・観光への甚大な影響、社会・個人の価値観・行動の変容やエネルギー需給の逼迫をもたらすとともに、それ以前より求められてきた交通運輸・観光産業の事業革新、デジタルトランスフォーメーション（DX）の展開、脱炭素化社会の実現等への対応の必要性をより一層際立たせている。

運輸総合研究所は、このような認識に立脚しつつ、以下の①～③の方針に則り、次に掲げる基本方針等に基づき、着実な事業活動を行う。

- ① アフターコロナであることを前提として内外の諸活動を実施すること。
- ② 国際的に取り組むべき普遍的な課題や、我が国における重要な政策課題に関する活動に重点化すること。
- ③ 国際的な諸活動と国内における研究調査等の活動との有機的な連携を図ること。

1 基本方針

- (1) 「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の現在及び将来の諸課題の解決に資する、即ち「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査、政策提言、情報発信等の活動を実施する。
- (2) 当研究所の内外の情報及び知見の共有や、実務経験、研究経験等多様なバックグラウンドを有する人材の結集による相互作用を通じて、研究内容の充実、研究員のスキルアップを図る。
- (3) 研究員が明確な目標を持ち、充実した活動成果を上げられるよう留意しつつ、戦略的、機動的な運営を実施する。

2 具体的方針

- (1) 当研究所に特に期待されている以下の活動を、短期的視点のみならず中長期的視点にも立脚しつつ、重点的に実施する。
 - ① 交通運輸及び観光分野の政策の検討・策定の先取りあるいは深堀り

のための研究調査

- ② 当研究所の賛助会員をはじめ関係業界、研究機関等において、今後の事業運営や活動の手がかり・指針となる研究調査・セミナー等開催
- (2) 国内外の交通運輸及び観光に係る研究機関、研究者等との交流の拡充等を図る。このため、研究員による国内外の学会等への参加、論文投稿等も推進する。
- (3) 海外拠点と本部が一体となって、研究調査・情報発信等による国際的な貢献を図るとともに、国際連携・交流の充実・強化を図る。
- (4) 職員がやりがいと心理的安心感を持って、効率的・効果的に活動を行えるような職務環境の整備を推進する。

3 今年度の重点目標

- (1) 中長期にわたり重要課題となると見込まれる交通機関の脱炭素化・自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策についての調査研究、交通運輸・観光分野の政策立案や研究活動に活用できるような平成期の交通運輸・観光政策についての調査研究に着手するなど、交通一般、地域モビリティ、観光、物流、環境等の分野を網羅した研究調査を、グローバルかつ中長期的な視点からの情報収集・分析も踏まえつつ、機動的に実施する。
- (2) セミナー等については、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して実施する。また、内容等に応じたアンケート結果の分析とP D C Aサイクルの実践によりその効果的な実施を図る。
- (3) ワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所と本部が一体となって、北米から東南・南アジアまでのインド・太平洋に加え、欧州等を含むグローバルな視野に基づき、また、リープフロッグ型発展を遂げているアジアから学ぶスタンスを持ちつつ、戦略的な視点に立脚した重点化を図りながら、研究調査、セミナー等やネットワーク構築を実施する。
- (4) 当研究所の研究のクオリティの向上等も念頭に置きつつ、国内外の学

会、研究機関等との連携・交流の強化を図る。

- (5) 調査受託については、政策動向等の適切な情報収集を図ることにより、発注者のニーズに的確に対応し、鉄道のみならず幅広い分野を対象に実施できるようにする。
- (6) 広報については、ホームページ、メールマガジン、「運輸総研だより」等を効果的に活用するとともに、研究成果等の幅広い発信を図るため、プレスリリース、説明会等により訴求力を高めるとともに、海外も含め報道その他の反応を適切に把握しその後の改善につなげていく。また、報道機関、外部団体等からの各種依頼については、当研究所の認知度等の向上を図る観点から、適切に対応する。
- (7) 学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される研究調査等に係る委員会等の組織、ワークショップ形式での外部研究者との積極的な意見交換の実施等により、活動成果の質的充実を図る。
- (8) 職員の知識・見識及び研究のクオリティの向上を図るため、有識者による所内啓発セミナーを実施するとともに、国内外の運輸・観光の現場の実態を把握する機会を積極的に設けるほか、分析方法論、論文執筆方法等のノウハウを研究員相互に共有できるような体制の構築を図る。
- (9) 研究成果について、学会での発表・議論や査読論文としての投稿を、中間段階のもの又は部分的なものも含め、可能なものについては積極的に行うとともに、海外の研究者を含めた客員研究員の充実、新規研究員の採用等必要な研究人材の確保を積極的に推進する。
- (10) 重要業績評価指標（Key Performance Indicator: KPI）については、その実績を客観的に測定できる指標をPDCAサイクルに沿って適切に設定する。
- (11) 当研究所のパフォーマンスの向上を図るため、交通運輸・観光に関する国内外の同種の研究機関等との間でヒアリング・意見交換を実施し、活動方法・所内体制の改善につなげる。
- (12) 職員が明確な目標と責任体制・適切な業務配分の下で職務を遂行できるような業務体制の構築を図るとともに、職員のエンゲージメントの向上策を図ることにより、活動のクオリティの向上を図る。

第2 本部を中心に実施する研究調査等

1 研究調査

2023年度に実施する研究調査は、以下の持続可能な開発目標（SDGs）の理念や目標及び昨今のグローバルな社会経済情勢の変化等を踏まえた我が国の重要課題に関するものに重点化し、現段階においては以下の（1）～（5）の研究調査を実施することとする。

<SDGsの理念>

- ・持続可能性
- ・包摂性
- ・統合性

<SDGsの目標>

- ・エネルギー
- ・成長・雇用
- ・イノベーション
- ・持続可能な都市
- ・気候変動

<昨今のグローバルな社会経済情勢の変化を踏まえた我が国の重要課題>

- ・経済安全保障
- ・国際競争力
- ・国際貢献

<その他喫緊の課題>

- ・人材不足への対応

また、これらの研究調査については、研究員が共同で、検討委員会等において、学識経験者、行政機関、民間事業者等の知見も取り入れながら実施することを基本とする。さらに、その進捗状況等を踏まえ、必要性の高いテーマについては適宜追加する等機動的な対応を行う。研究調査に当たっては、グローバルな交通運輸及び観光に係る最新の情報や知見を反映させる観点から本部と海外事務所との相互連携、日本財団グローバル基金事業（日本財団助成による「交通運輸・観光分野における政策課題解決に向けたグローバル

な調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。)の成果の他の研究調査への活用等を図るとともに、研究調査間の成果の共有を十分に図ることにより、効果的・効率的に実施する。

なお、今年度新たに日本財団助成により新たに設置された「海事・海洋分野に関連する政策課題に向けた調査研究基金」を活用した事業（以下「日本財団海事海洋基金事業」という。）については、日本財団持続的発展基金事業（日本財団助成による「交通運輸・観光分野における持続的発展に向けた調査研究基金」を活用した事業をいう。以下同じ。）及び日本財団グローバル基金事業との有機的な連携を図りつつ実施することとする。

このほかに、研究員の自主的な発意に基づく個別研究調査（例：公共交通利用がソーシャルキャピタル醸成に与える影響に関する研究、ロジスティクスとサプライチェーンのレジリエンスに関する研究）も積極的に推進し、その知見を以下の調査研究に活用できるものは十分に活用していく。

(1) 交通体系等

- ① 交通機関の脱炭素化・自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業・日本財団海事海洋基金事業、新規）持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション
気候変動 人材不足への対応

交通機関の脱炭素化・自動化は、交通産業のコスト構造の変化、環境面での外部効果の変化、利用者の選好の変化等を通じて、交通体系、交通産業及び交通政策に大きな影響を及ぼす可能性があることから、鉄道、内航海運、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野別の課題を整理しつつ、分野横断的にこれらの影響に係る分析と対応方策に関する提言に向けた調査研究を実施する。

- ② 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究（受託事業、継続）持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析及び新たな鉄道運賃や鉄道事業者の海外展開についての調査研究を実施する。

③ 鉄道整備と沿線開発（TOD）に関する調査研究（継続）＜鉄道＞

持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力 国際貢献

2019年から行ってきた調査研究の成果について一定の整理を行うとともに、関係者への発信・共有を図るための取組を進める。

④ 平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する調査研究（日本財団助成事業、新規） 統合性

当研究所で平成初期に実施した「戦後における我が国の交通政策に関する調査研究」における昭和期までの我が国の交通政策の整理・検証の成果も参考にしながら、平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価する調査研究を行い、我が国の交通運輸・観光分野における政策提言を行う研究等の実施・海外への情報発信の充実につなげていく。

(2) 地域モビリティ

① 地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業、継続）

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

地域交通は、地域の維持存続・発展に必要不可欠な経済・社会の基盤であるところ、我が国では、その提供は基本的に民間企業に委ねられており、担い手である民間企業の赤字の拡大や運転手不足等により元々厳しい状況であったが、コロナ禍もあり危機的な段階となっている。このため、現行の事業制度の枠組みを超えた、地域特性に応じた新たな地域交通サービスの創出につながる新制度、DX等事業環境整備の具体的取組の提言に向けた調査研究を行っているところであり、今年度は、早期に一定の提言をまとめるとともに、事業制度のあり方等検討を深めることが必要な事項についての調査研究を進め、次の提言を行う。

② 欧州等における公共交通等に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、継続） 持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用

イノベーション 持続可能な都市

欧州等における公共交通等について、①事業形態、公的関与、法的・財政的な制度、公的支援、ユニバーサルサービスの提供等公共交通の改善方策の最新動向等について調査・分析を行うほか、②人と多様なモビリティが共生するまちづくりに関する調査研究を進め、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用できるよう発信・共有を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

(3) 観光

- ① 地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業、継続）

持続可能性 包摂性 成長・雇用
イノベーション 国際競争力 人材不足への対応

観光は、持続可能な地域づくりを進める手段として極めて重要であり、また、日本経済を支える重要な産業分野であるが、産業の構造は極めて脆弱である。このため、地域全体で、経営困難な旅館、観光施設、物販等の衰退事業・分野からの撤退、高生産性事業・分野への転換・集中を促し、住民を含めた地域内経済・地域価値の好循環を生み出す資源の最適配分の実現を可能とするスキーム、地域観光産業の高付加価値化等による高生産性化・人材不足への対応等の方策についての具体的な取組等に関する調査研究を昨年度に行った。今年度は、当該調査研究に基づく提言の内容を踏まえ、地域観光産業に関する見える化等に関する調査研究を進め、提言を行う。また、地域観光産業にとって重要な観光二次交通に関し、その確保のための適切な役割分担等についての提言につながるような調査研究を進める。

- ② 欧州等における観光産業に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、継続）

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション
国際競争力

欧州等における観光産業等の構造・特徴を把握しつつ、行政・民間の取組状況や連携方策の実施状況、今後の方向性を巡る最新動向等について調査・分析し、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用できるよう発信・共有を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

(4) 物流

- ① デジタル技術の活用等による持続可能な物流システムの構築に関する調査研究（日本財団持続的発展基金事業・日本財団海事海洋基金事業、継続）
- 持続可能性 統合性 成長・雇用 イノベーション 気候変動
国際競争力 人材不足への対応

物流分野における労働力不足、低い労働生産性等の課題を解消し、物流企業が持続的に事業を進め、国民や企業等が必要とする物流サービスが適切に提供されるよう、今年度においては海運分野にも視野を広げつつ、物流分野におけるデジタル技術の活用等に関する調査研究を進め、提言を行う。

- ② 欧州等における自律的かつ安定的な物流・サプライチェーンの構築に関する調査研究（日本財団グローバル基金事業、継続）
- 持続可能性
統合性 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力
経済安全保障

近年の世界情勢の変化を踏まえた経済安全保障の重要性を踏まえつつ、自律的かつ安定的なサプライチェーンの構築に関する政策や事業者の取組に活用するため、欧米等における国際海上コンテナ貨物輸送ネットワークを含むサプライチェーンの構造や脆弱性要因の分析、DX化の動向把握やその活用による対応方策等に関する調査を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

- ③ ASEANにおけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保に係る調査研究（日本財団助成事業、継続）
- 持続可能性 統合性 成長・雇用
国際貢献

昨年度までのタイを対象としたシンポジウムや調査を通じて得た個別の課題とその解決に向けた検討の方向性に沿った検討を更に深めることにより、具体的な対応策を検討するとともに、他のASEAN諸国においても、重点国の絞り込みを行った上で、重点国を対象とした詳細課題の調

査と物流効率化に資する対応に関する研究を進め、これらの結果の関係者へのフィードバックを行う。

(5) カーボンニュートラル

- ① 海事及び航空分野におけるカーボンニュートラルに向けた方策に関する調査研究及び周知啓発（日本財団助成事業、新規）＜海事・航空＞

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動
経済安全保障

国際民間航空機関(ICA0)において、国際航空分野におけるCO2削減について2050年のカーボンニュートラルの実現を長期目標とすることが決定されたことを受け、長期目標の実現に向けた我が国としてのアクションプランの提言に向けて、必要となる取組と具体的課題について整理・検討を行うこと等を内容とした調査研究を行う。

また、国際的な枠組みの下で2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組が進む海事及び航空分野において、課題についての認識を共有するため、シンポジウムを開催し、利用者を含む交通運輸関係者に広く周知啓発を図り、意識の醸成を図る。

- ② 海運CO2排出削減のための燃料転換に関する調査研究（日本財団海事海洋基金事業、継続）＜海事＞

持続可能性 エネルギー 成長・雇用
イノベーション 気候変動 経済安全保障

国際海事機関（IMO）において検討が進められている国際海運の脱炭素規制案に関し、シミュレーションによる定量的な影響評価なども行いながら、燃料調達や規制適合船隊整備の観点からの実現可能性、これを踏まえた海運および経済社会への影響等について検証し、円滑な燃料転換の実現に向けた合理的で実現可能な規制案の提言に向けた調査研究を行う。

- ③ 欧州等における交通運輸分野のカーボンニュートラルに関する調査研究（日本財団グローバル事業、継続）

持続可能性 統合性 エネルギー
成長・雇用 イノベーション 気候変動 経済安全保障

環境規制の先進地域であるEU諸国における交通運輸分野に係る規制やインセンティブ、官民におけるCO2削減プロジェクトの動向、関連する技術開発と導入の最新動向等について調査・分析し、我が国の政策策定及び事業者の取組に活用できるよう発信・共有を行うとともに、必要に応じ提言を行う。

2 研究報告会、セミナー等の開催

(1) 研究報告会、運輸政策コロキウム等

複数の研究員による研究成果の発表等を行う研究報告会を夏と冬の年2回開催する（原則として2日間に分けて開催）とともに、各研究員の研究成果を発表する場としての運輸政策コロキウムを適宜開催する。また、研究の内容に応じ、研究成果に関連し外部会場で検討委員会の委員等を交えた形で実施するシンポジウムも適宜開催する。

(2) セミナー等

外部講師による講演を中心とするセミナー又はシンポジウムについては、当研究所の研究と連動したテーマや交通運輸・観光関係者の関心の高いテーマに重点化して実施するとともに、可能な限りジェンダーバランスも考慮する。また、テーマに応じ、(1)のシンポジウムも含め、地方での開催についても検討する。

3 国内外の研究機関等との連携・交流

(1) 国内の研究機関等との連携・交流

東京大学公共政策大学院 TTPU、(一財)日本みち研究所、(一財)みなと総合研究財団及び UNWTO 駐日事務所（以上の組織とは MOU を締結済）並びに航空政策研究会と連携して、状況、熟度等に応じて、共同研究、セミナーの共同開催等を進める。また、土木学会、日本交通学会等の学会に引き続き積極的に参加していく。

(2) 海外の研究機関等との連携・交流

韓国交通研究院（KOTI）、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所と引き続き定期的な交流を行う。具体的には、研究報告会を開催し、双方が関心を有する研究テーマにつき、オンラインによる実施を含め、研究者間で情報共有、討論を実施する。

また、MOU を締結したインド国立鉄道交通大学(NRTI)との今後の具体的な活動について調整を行うほか、ベトナムの交通関係研究機関（交通開発戦略研究所（TDSI）・交通科学技術研究所(ITST)）や韓国海洋水産開発院（KMI）との連携・交流の進め方について調整を行う。

さらに、交通運輸・観光関係の国際学会等の活動へ積極的に参画していくとともに、これらの機会をとらえて、海外の研究者等との交流の拡大を図る。

【本年度参画する予定の主な国際学会】

- 国際交通フォーラム（ITF）サミット（5月ドイツ）
- 旅行観光研究学会（TTRA）（6月アメリカ）
- 航空国際研究学会（ATRS）神戸大会（7月神戸）（関連セミナーの開催も予定）
- 世界交通学会（WCTR）（7月カナダ）
- アジア交通学会（EASTS）（9月マレーシア）

第3 ワシントン国際問題研究所における事業

ワシントン国際問題研究所（JITTI）は、米国を中心に北米において、①最新の現地動向等に関する調査研究を行い、その成果を日本国内に発信・共有するとともに、現地の政府・企業等関係者に日本の知見を提供することを通じて、日本と北米地域における交通運輸・観光分野の課題解決に寄与すること、②官民にわたる関係者とのネットワークの充実・強化を図り、同地域と日本との間の相互理解を醸成・促進することを通じて、永続的な友好・協力関係の構築に貢献することを使命としている。

JITTI においては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。

1 研究調査

- (1) ポストコロナ時代に向けた米国等の交通運輸・観光分野の動向等に関する調査研究（継続） 持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市
国際競争力

コロナ禍を踏まえた、ポストコロナ時代に向けた米国等の交通運輸・観光分野の動向等について以下の分野を中心として調査研究を行う。

- ① 米国の航空輸送・航空政策の動向及び航空会社の事業戦略等
- ② 北米における空港民営化の取組
- ③ 米国の都市鉄道の運営スキーム
- ④ 米国を中心とする観光振興の取組

- (2) 航空機の運航に関する調査研究（継続） 持続可能性 エネルギー
成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力
人材不足への対応

- ① 米国における無人航空機の目視外飛行の拡大に向けたさらなる規制の見直し動向や空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等
- ② 航空機の運航方式に係る欧米における機器等の技術開発や関連基

準等に関する最新動向等
について調査研究を行う。

(3) 米国における高速鉄道プロジェクトに関する調査（継続）

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 気候変動 国際競争力

米国における高速鉄道プロジェクトの進捗状況について、連邦政府
や州政府における対応状況等を踏まえつつ調査を行う。

(4) 新たな海洋安全保障環境下における海上保安能力向上支援方策の具体
化に関する調査研究（日本財団助成事業、継続） 国際貢献

日米二国間協力の拡充と米国を軸とした豪印等との連携拡大の大きな
枠組みの下、FOIPの推進に向け、支援の受け手であるインド太平洋諸国
がより受け入れ易い能力向上支援策に加え、新たに、支援国側の課題
と対策や、被支援国と支援国間の政治・外交姿勢の影響に左右され
ない能力向上支援以外の分野でのQuad連携による国際協力業務の在
り方について調査を行う。

2 シンポジウム等の開催

今年度は、昨年度来実施しているポストコロナ時代の日米間の人的交流の
拡大・充実等に焦点を当てた行事の第3弾として、日米航空シンポジウムを
ワシントンにおいて開催する。

また、全米公共交通協会（APTA）と共催したイベントを開催することやテ
ーマに応じ適宜ワシントン以外でイベントを開催することを検討するほか、
本部と連携しつつ、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、
JITTIにおける研究成果や、欧米における最先端の取組を日本向けに積極的に
紹介する。

3 他機関等との連携・交流

米国運輸省（連邦鉄道局、連邦公共交通局等）・国務省など米国政府、全米
公共交通協会（APTA）、国際空港評議会北米支部（ACI-NA）、笹川平和財団米

国、ワシントン DC 日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局（JNTO）、日本企業等との連携・交流の充実を図る。

特に、全米公共交通協会（APTA）とは、一昨年に開催した実績を踏まえつつ、共催イベントの検討を進める。また、ワシントン DC 日米協会及び全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントン DC で開催される「全米桜祭り」への開催協力等を通じて、一層の協力関係の構築に努めるとともに、この機会を活用した現地での JITTI のプレゼンス向上につながる行事の開催を検討する。

4 ワシントン国際問題研究所レポート等

ワシントン国際問題研究所が収集した、交通運輸及び観光分野における新技術・新サービスをはじめとする最新の動向や政策展開等に関する情報を、「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、北米に加え東南・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

第4 アセアン・インド地域事務所における事業

アセアン・インド地域事務所（AIRO）は、①東南・南アジア、日本及び北米を俯瞰した広域的かつ戦略的な視点に立脚し、研究所の各拠点間の連携も踏まえ、東南・南アジアにおいて交通運輸及び観光の発展を図ることを通じ、より豊かな社会を創出することに貢献すること、②東南・南アジアが交通運輸及び観光で直面している課題及び将来抱えることとなる課題の解決に向け、学術・実務両面における協力を実施することを通じ、現地において実感できる成果をあげること、③東南・南アジア及び日本の官民双方の関係者間における交通運輸及び観光分野における交流・連携・協働を促進することを通じ、両者間の永続的な友好関係・信頼関係を構築することを使命としている。

AIRO においては、上記の使命を果たすため、社会情勢を見極めつつ、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。

1 研究調査

東南・南アジアの交通運輸・観光に関し、本格的に現地の往訪活動が可能となったことを踏まえ、現地の①鉄道・②航空・③物流・④新しいモビリティ・⑤観光について、現地のニーズの把握や、我が国の交通運輸・観光関係者への発信・共有に資する基本的・基礎的な情報収集等を中心とした調査研究を、現地への往訪も行いながら重点的に実施する。

また、第2の1（4）③に掲げたASEANにおけるニーズや課題を踏まえた持続可能な物流の確保に係る調査研究（日本財団助成事業、継続）について本部と連携して取り組む。

さらに、現地の政府当局者や研究機関等との交流を通じて当該国・地域の実情やニーズを見極めた上で、必要性の高いテーマについては適宜修正・追加する。

2 シンポジウム等の開催

交通運輸及び観光の諸課題について、活動対象地域で当該分野を所管する政府組織、ASEAN事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等の国際組織、タイ旅行業協会(TTAA)等の民

間組織、ATRANS等の学術組織等と連携して、活動対象地域の政府・事業者等の関係者に対し、日本の状況も含めた有益な情報を提供するとともに、討議等を通じて東南・南アジアの発展に貢献するシンポジウム等を開催・実施する。

特に、AIRO開設3年目となる今年度は、バンコクにおいて物流の改善に焦点を当てたシンポジウムを開催するとともに、日本との外交関係樹立50周年を迎えるベトナムでのシンポジウム等を開催する。

3 他機関等との連携・交流

東南・南アジアの政府組織、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP 等の国際組織、TTAA 等の民間組織、ATRANS 等の学術組織等との間で組織的・人的ネットワークを構築し、これら組織及び個人との連携を図る。具体的には、研究調査の実施やシンポジウム等の開催に当たり、このようなネットワークを活用して、タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省、ベトナム交通運輸省、ベトナム文化スポーツ観光省、インド鉄道省など、東南・南アジアの政府組織、国際組織、民間組織、学術組織等のサポートを受けながら進めることとする。

4 アセアン・インド地域事務所レポート等

AIROが収集・分析した東南・南アジアに関する交通運輸及び観光分野における最新の動向や課題、直近の政策展開、日本の官民に対する要望・期待の現況、新技術・新サービス等に関する情報を「アセアン・インド地域事務所レポート」としてまとめ、メーリングリスト及びホームページを通じて、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、AIROのホームページについては、研究調査の成果やセミナー等の活動内容に関する情報や、日本や東南・南アジアの交通運輸及び観光分野に関する最新情報、トピック等を、本部の協力を受けつつ掲載し、内容の充実を図る。

こうした情報は、活動対象エリアにおけるSNSの普及状況等の特性を踏まえてFacebookを通じ随時関係者に幅広く提供する。

第5 コンサルティング

コンサルティングについては、国等の政策や社会的課題の動向等に係る情報収集や、官民の関係者へのヒアリング等を強化することにより、広く交通運輸・観光分野の重要な課題に関する調査の受託の拡大に努める。これまで受託実績の多い鉄道分野については、「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究」の国内テーマ及び海外テーマについての調査研究を継続するほか、国、地方自治体等からの調査受託に引き続き積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、JITTI 及び AIRO と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

なお、調査受託の実施に当たっては、これまでの調査研究実績等を踏まえた研究所の持てる知見の有効活用に努めるとともに、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を積極的に組織して、調査成果の質的充実を図る。

第6 情報発信・情報提供

1 ホームページの充実

研究調査の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、録画映像の配信も含め、速やかにホームページ等に掲載するとともに、利用者が使いやすく役に立つホームページになるよう、利用者の意見を聴きつつ、不断の改善に努める。

2 メールマガジンの配信

今後の活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月2回、定期的に配信する。研究調査やセミナー・シンポジウム等の成果をより幅広い関係者に伝えることができるよう、配信先の拡大について不断の努力を行うとともに、内容等についても、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

3 「運輸総研だより」の発行

ホームページやメールマガジンとあわせて、当研究所の研究員をクローズアップしながら、当研究所の活動の様子や成果を分かりやすく伝えるための情報誌「運輸総研だより」を年4回発行する。その内容については、読者の意見を聴きつつ、改善に努める。

4 海外の交通運輸及び観光等に関する最新情報の発信

欧州、東アジア等における、交通運輸及び観光等に係る最新の政策、制度、産業事情について情報収集し、「海外の最新事情・トピック」としてレポートをホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

また、北米及び東南・南アジアの情報について、「ワシントン国際問題研究所レポート」「アセアン・インド地域事務所レポート」をホームページに掲載し、併せてメールマガジン、「運輸総研だより」により随時情報提供を行う。

5 その他

1～4については、活動のSDGsへの貢献についても意識して実施する。

第7 出版及び図書

投稿論文、セミナー・シンポジウム等の当研究所の活動、書評等を掲載した機関誌「運輸政策研究」を引き続き年1回年度末に発行するとともに、ホームページ早期公開版の充実に努める。また、研究員又は研究調査プロジェクトの研究成果を基に、「JTTRI Report」等について、注目を惹かれ、活用されるような構成・編集を検討して発行するほか、交通運輸及び観光に関するデータ等に関する図書を引き続き出版するとともに、その効果的な普及等の方法について検討する。

運輸観光図書館について、交通運輸及び観光の専門研究所の附属図書館としての役割を果たすべく、利用ニーズを踏まえた図書等の購入等をしつつ、蔵書の検索をしやすくする等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

第8 その他

各研究員のバックグラウンド、目的意識等を踏まえた上で、活動分野を明確にしたチームの編成を図るとともに、業務の輻輳を最小限に抑えた業務体制を構築し、職員の職務環境の整備に関する責任体制の明確化を図る。これにより、多様な活動を効率的・効果的に実施するとともに、職員の業務改善に関する提案を積極的に取り入れることやハラスメント防止等のコンプライアンスの強化を通じた職員のエンゲージメントの向上とも相まって、活動のクオリティの向上を図る。